



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 新光電気工業株式会社

コード番号 6967 URL <https://www.shinko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 豊木 則行

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 清野 貴博 TEL 026-283-1000

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	37,836	11.4	2,613	415.1	4,283	312.3	1,499	180.4
30年3月期第1四半期	33,970	△0.9	507	△40.0	1,038	ー	534	ー

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 7,057百万円 (892.5%) 30年3月期第1四半期 711百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	11.10	ー
30年3月期第1四半期	3.96	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	183,031	139,975	76.5
30年3月期	183,759	134,606	73.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 139,975百万円 30年3月期 134,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	12.50	ー	12.50	25.00
31年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
31年3月期(予想)	ー	12.50	ー	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,700	5.9	3,800	120.9	5,600	99.6	2,400	44.0	17.77
通 期	152,000	3.3	7,700	57.2	9,700	69.3	5,200	41.9	38.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	135,171,942株	30年3月期	135,171,942株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	81,793株	30年3月期	81,793株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	135,090,149株	30年3月期1Q	135,090,149株

※四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
参考資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の半導体業界は、半導体需要の一層の増大等を背景に、メモリー向け、自動車向けをはじめとして好調に推移しました。

このような環境下において、当社グループにおきましては、プラスチックBGA基板はスマートフォン等のメモリー向けに旺盛な需要が継続し、半導体製造装置向けセラミック静電チャックは売上が増加しました。また、リードフレームはエッチングリードフレームが堅調に推移するとともに、サーバー向けのフリップチップタイプパッケージおよびヒートスプレッダーの受注が増加しました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は378億36百万円(対前年同期比11.4%増)となりました。収益面につきましては、高付加価値製品の売上増加や為替差益を計上したことなどにより、経常利益は42億83百万円(対前年同期比312.3%増)となり、また、リスク分担型企業年金を導入したことによる退職給付制度の移行に伴う損失を特別損失に計上したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億99百万円(同180.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の財政状態につきましては、前連結会計年度末に比べ総資産が7億27百万円減少し1,830億31百万円となりました。負債は60億96百万円減少し430億56百万円となりました。純資産は53億68百万円増加し1,399億75百万円となりました。この結果、自己資本比率は76.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期の営業活動の結果得られた資金は48億99百万円となりました。また、投資活動の結果使用した資金は36億42百万円となりました。財務活動の結果使用した資金は15億47百万円となりました。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億78百万円増加し460億45百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきまして、平成30年4月27日に発表いたしました業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、平成30年7月26日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、第2四半期連結累計期間および通期業績予想の前提となる第2四半期以降の為替レートは、1米ドル=108円を想定しております。

〔連結〕業績予想数値の修正

(単位：百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期 連結累計期間	前予想	75,400	3,100	3,300	2,200
	今回予想	74,700	3,800	5,600	2,400
	差異	△700	700	2,300	200
通 期	前予想	154,600	7,100	7,600	5,100
	今回予想	152,000	7,700	9,700	5,200
	差異	△2,600	600	2,100	100

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,241	43,590
受取手形及び売掛金	40,217	40,020
有価証券	6,410	3,200
商品及び製品	2,589	3,209
仕掛品	7,718	7,982
原材料及び貯蔵品	2,583	2,612
その他	3,895	3,794
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	103,644	104,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,500	30,368
機械装置及び運搬具(純額)	25,326	25,346
工具、器具及び備品(純額)	2,185	2,228
土地	6,555	6,564
建設仮勘定	7,895	7,492
有形固定資産合計	72,464	72,000
無形固定資産	1,237	1,263
投資その他の資産		
投資有価証券	46	46
退職給付に係る資産	500	1,876
繰延税金資産	5,551	3,117
その他	338	353
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	6,412	5,368
固定資産合計	80,114	78,632
資産合計	183,759	183,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,595	21,403
短期借入金	600	600
未払金	4,807	5,364
未払法人税等	1,500	782
未払費用	7,513	5,927
その他	930	2,095
流動負債合計	36,947	36,173
固定負債		
退職給付に係る負債	11,712	4,025
その他	492	2,857
固定負債合計	12,205	6,883
負債合計	49,152	43,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	95,850	95,660
自己株式	△92	△92
株主資本合計	144,110	143,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△2,107	△1,904
退職給付に係る調整累計額	△7,397	△2,041
その他の包括利益累計額合計	△9,504	△3,945
純資産合計	134,606	139,975
負債純資産合計	183,759	183,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	33,970	37,836
売上原価	30,468	32,081
売上総利益	3,502	5,754
販売費及び一般管理費	2,994	3,140
営業利益	507	2,613
営業外収益		
受取利息	45	98
為替差益	361	1,441
その他	125	130
営業外収益合計	532	1,670
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	1,038	4,283
特別損失		
固定資産除却損	237	134
退職給付制度の移行に伴う損失	—	1,996
特別損失合計	237	2,130
税金等調整前四半期純利益	801	2,152
法人税、住民税及び事業税	44	583
法人税等調整額	222	69
法人税等合計	267	653
四半期純利益	534	1,499
親会社株主に帰属する四半期純利益	534	1,499

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	534	1,499
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△92	202
退職給付に係る調整額	268	5,356
その他の包括利益合計	176	5,558
四半期包括利益	711	7,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	711	7,057
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	801	2,152
減価償却費	3,883	3,501
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△74	△1,738
受取利息及び受取配当金	△47	△101
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	14	△486
有形固定資産除却損	237	134
売上債権の増減額 (△は増加)	△419	313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,015	△894
仕入債務の増減額 (△は減少)	817	△330
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,353	△1,604
その他	917	5,006
小計	3,762	5,953
利息及び配当金の受取額	47	100
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△34	△1,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,774	4,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△154	△153
定期預金の払戻による収入	177	384
有形固定資産の取得による支出	△3,640	△3,644
無形固定資産の取得による支出	△90	△91
その他	△124	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,831	△3,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,530	△1,532
その他	△16	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,547	△1,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,546	378
現金及び現金同等物の期首残高	47,248	45,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,702	46,045

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

① 退職給付制度の改訂

当社、国内連結子会社および一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付制度として確定給付制度および確定拠出制度を設けております。確定給付制度の国内における主要な制度は当社が加入する富士通企業年金基金が運営する外部積立型の年金制度および退職金制度であります。

当社は、平成30年6月21日に、富士通企業年金基金の年金制度に加入する現役従業員を対象に、勤続年数を含めた会社への貢献度を反映したポイント制を導入するとともに、リスク分担型企業年金を導入いたしました。当該制度は労使でリスクを分担するしくみであり、事業主はリスクへの対応分も含む固定の掛金を拠出することにより一定のリスクを負い、加入者も財政バランスが崩れた場合には給付調整が行われることで一定のリスクを負います。現行の確定給付企業年金は、積立不足が生じた時に事業主に追加の掛金負担が生じますが、リスク分担型企業年金は、あらかじめ将来発生するリスクを測定し労使合意によりその範囲内で掛金(リスク対応掛金)を拠出し平準的な拠出とするものです。

退職給付に係る会計処理において、リスク分担型企業年金のうち、企業が追加掛金の拠出義務を実質的に負っていないものは確定拠出制度に分類されます。当社は、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号 平成28年12月16日)を適用し、リスク分担型企業年金のうち追加掛金の拠出義務を実質的に負っていないと判断した部分について、当該制度への移行時点で、移行した部分に係る退職給付債務と当該制度に移行した資産の額との差額を損益として認識するとともに、移行した部分に係る未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を損益として認識し、また、基金規約に定められた特別掛金相当額の総額を負債として計上するなど清算損益を認識いたします。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、退職給付に係る負債が7,602百万円減少し、退職給付に係る資産が1,362百万円増加し、純資産が3,702百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、移行に伴う清算損1,996百万円を特別損失として認識しております。なお、第2四半期連結会計期間以降の連結業績に与える損益影響は軽微であります。

② 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

参考資料



平成 30 年 7 月 26 日
新光電気工業株式会社

平成 31 年 3 月期 第 1 四半期 決算概要 (連結)

1. 業績等の概況

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月期 第 1 四半期 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)		平成 31 年 3 月期 第 1 四半期 (平成30年4月1日から 平成30年6月30日まで)		前年同期比 増 減 率	平成 30 年 3 月期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	
売 上 高	33,970		37,836		11.4 %	147,113	
営 業 利 益	507		2,613		415.1	4,899	
経 常 利 益	1,038		4,283		312.3	5,730	
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	534		1,499		180.4	3,664	
1株当たり四半期 (当期)純利益	3円96銭		11円10銭			27円13銭	
総 資 産	180,915		183,031			183,759	
純 資 産	132,457		139,975			134,606	
自 己 資 本 比 率	73.2%		76.5%			73.3%	
設 備 投 資 額*	3,490		3,411			16,813	
減 価 償 却 費*	3,818		3,436			17,489	
研 究 開 発 費	795		776			3,440	
為替レート(1米ドル)	110円		108円			109円	

* 無形固定資産を除く

2. 部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	平成 30 年 3 月期 第 1 四半期 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)		平成 31 年 3 月期 第 1 四半期 (平成30年4月1日から 平成30年6月30日まで)		前年同期比 増 減 率	平成 30 年 3 月期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	
		構成比		構成比			構成比
ICリードフレーム	8,473	(24.9) %	9,013	(23.8) %	6.4 %	35,017	(23.8) %
ICパッケージ	19,350	(57.0)	20,780	(54.9)	7.4	84,923	(57.7)
気密部品	5,920	(17.4)	7,672	(20.3)	29.6	26,518	(18.0)
そ の 他	226	(0.7)	368	(1.0)	62.9	653	(0.5)
合 計	33,970	(100.0)	37,836	(100.0)	11.4	147,113	(100.0)